

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果・検証

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充 当額 (千円)	効果・検証
1	単	低所得世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等への支援を行うため給付。  支給額 一世帯当たり30千円	給付世帯数 9,205世帯	288,456	288,456	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の影響を受けている住民税非課税世帯等に対し、経済的負担軽減の支援が実施できた。
2	単	学校施設等光熱費対策事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている公立学校施設について、光熱費の物価高騰分の負担を軽減し、安定的な運営を図る。	小学校4,007,692円、中学校1,752,452円分負担軽減	5,760	1,504	無理な節電等を強いることなく学校運営を行うことができた。
3	単	学校給食費物価高騰緊急対策補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰に伴う給食食材費の価格上昇相当額に対して助成。	小学校17,301,000円(3,064人)、中学校10,947,040円(1,576人)分助成。	28,248	20,657	物価高騰に伴う影響を保護者負担に転嫁することなく対応することができた。
4	単	上水道事業会計補助	経営課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や市内の事業者に対し、負担軽減を図るため、10月～1月検針分の水道基本料金を減免する経済対策を行う。	水道料金助成(公的機関を除く) 減免対象期間(10～1月検針分) 減免額 151,795千円 システム改修費 1,700千円	153,495	153,318	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた市民等に対し、一律に減免を行うことで、住民生活及び経済活動支援に寄与した。